

「土研 新技術ショーケース 2020in 新潟」開会のあいさつ



国土交通省北陸地方整備局長

岡村 次郎

国土交通省 北陸地方整備局長の岡村でございます。

「土研 新技術ショーケース 2020in 新潟」が開催されますことを心よりお祝い申し上げます。

国土交通省では、建設業の経営環境改善、建設現場で働く方々の賃金水準の向上、労働時間の短縮、安全な建設現場等を目指し、i-Constructionに取り組んでおり、近年の情報通信技術の進展を踏まえた建設分野におけるデジタル・トランスフォーメーションの取り組みとともに、建設業における生産性向上を一層加速しております。

北陸地域は、地質が脆弱で急峻な山岳地帯が多く、土石流、地すべり等の土砂災害が多数発生しています。また、国内でも有数の豪雪地域であり、積雪寒冷地域における道路交通の確保は、地域住民の生活や社会・経済活動を支える極めて重要な事業となっています。

北陸地方整備局では、これらの地形、地質や気象の特性を踏まえ事業を円滑に推進するために「チャレンジ砂防プロジェクト」及び「雪のトップランナー」を立ち上げ、砂防現場における i-Construction の導入促進や除雪機械の自動化技術の開発をはじめとした雪対策に積極的に取り組み、全国を牽引しております。

また、信濃川河川事務所大河津分水路改修事業は「3次元情報活用モデル事業」に指定されており、CIMを活用した事業プロセスの改善、建設生産・管理システム全体の効率化に取り組んでおります。これらの目的を達成するためには新技術・新工法の開発、活用促進が不可欠です。

効率的、効果的な技術政策の実現のためには、各分野の連携を図ることが重要であり、技術開発は関係省庁や地方公共団体、産、学の関係者が互いの強みを活かした研究開発を進めるとともに、研究開発成果が活用される取り組みが必要とされています。

国立研究開発法人土木研究所は、土木技術に関する研究開発等を行うことにより、土木技術の向上を図り、良質な社会資本の効率的な整備に資することを目的として設立された日本を代表する研究機関です。土木研究所と北陸地域の産官学との適切な協力体制の構築、地域からのニーズの提供や、高度な研究、開発技術の活用を図ることが、北陸地方整備局の役割であると考え、今回のショーケースに、ご協力させていただくものです。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より、Web開催ではありますが、今回ご参加の社会資本整備に携わる幅広い技術者と、技術開発の担当者との意見交換を通じて、これらの技術の活用促進や改善がなされ、北陸地方における良質な社会資本の効率的な整備及び地域開発の推進に繋がることを期待いたします。

最後になりますが、「土研 新技術ショーケース2020in 新潟」が有意義なものになり、ご参加の皆様と国立研究開発法人土木研究所の益々の発展を祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。